

# 市議報酬減額 名古屋市長VS.議会

市議会議員の報酬は高すぎないか。河村たかし市長がそう主張して「半減」を求めた名古屋市で、議会側がしぶしぶ減額に向けて動きだしている。もっとも、議員はボランティアなのか、それとも職業なのかという根本的な問いかけを前に、簡単にはまとまりそうにない。(塩原賢)

もっと知りたい!

河村市長はいま、市議会と

全面对決の状況だ。最大のきっかけは、市長の目玉公約である「恒久的な市民税の10%減税」の実現を議会側が財源不足を理由に阻止していること。「報酬半減」の提案も2度退けられたことで、市長の憤りは極まっている。

「政治に携わる者が税金で身分保障される現状を変え、市民と同じ給料で生活する」という政治本来の姿を取り戻し

たい」。河村市長は14日に始まった6月定例会に3度目の提出となる議員報酬半減の条例案を示し、成立に向けた強い意欲を語った。

名古屋市の報酬は条例で年間1633万500円(月額99万円)と定められている。不況を踏まえ、昨年度から特例として1513万500円(同89万円)へと議会側が自ら引き下げた。それでも、1人あたり年間600万円の政務調査

費も支給されるため、合計は2千万円を超える。

「国破れて議員あり、名古屋市破れて議員あり」になつてまうよ。市長は、半減に応じない市議会をこう批判する。背景にあるのは「議員はボランティアであるべきだ」という考えだ。議員が高額な報酬にしがみついで「職業化、固定化」してしまつと

民意が反映されにくくなると確信している。街頭演説での市民の反応もい。

市議会側は必死だ。ある市議は半減された場合の報酬明細のシミュレーションを作成し、自身のブログで公表。活動に経費がかかっていることを強調し、「半減されたら手取りは105円。とても生活できない」と訴えた。

議会側には「行政の手エック機関としてプロの仕事をしている」との自負がある。「半減」提案が根拠に乏しいことも反発に拍車をかけている。市幹部は「市長が『わしの年収も800万。そんなもんだ。半分でええ』と言つただけで、いくらが適正かの議論はなかった」と認める。

総務省行政課によると、戦前は地方議員は無報酬の「名誉職」だった。終戦直後の1946年、報酬の支給規定が導入され、現在は地方自治法で「地方公共団体は議員報酬を支給しなければならない。額は条例でこれを定めるなければならない」とされている。

ただ、額の算定方法は規定されていない。報酬は「役務に対する対価」で、生活給としての側面も持つ「給与」とは性格が違うため、「議会がどういった運営や活動をするかはそれぞれ異なり、一律に生活給的なものを定めることは適切でない」(同課)との考え方からだ。結局、各自治体は地方議員の報酬額を規模が同じぐらいの自治体と横並びで決めてきた「グラフ」。

各地にも議員報酬を見直す動きがある。福島県矢祭町は2008年4月から1日3万円の日当制に変えた。年収は320万円から約100万円と大幅に減つたという。熊本県五木村は、1年の報酬の2割に「成果主義」を採り入れた。村議会事務局は「活発な議論を促すと同時に、『生活(するための)議員』としてのほほんとし、過疎化を招いた反省もある」と説明する。

民間シンクタンク「構想日本」が06年にインターネットを利用した調査で、議会改革の選択肢として①議員を大幅に増やしてボランティア化する、②議員を大幅に減らして専門職化するの二つを示して質問したところ、①が43%、②が39%と割れた。

名古屋市の報酬額については議会側は、市長の半減案を否決し、独自に考えをまとめて開会中の本会議に提案することになっている。しかし「ボランティアかプロか」という問いに答えが示される可能性は低い。各会派からは「報酬額は成果主義で決めたらどうか」「第三者機関に額を決めてもらう仕組みの導入を」といった意見が出ているが、議員の一人は「市長は議会批判をして支持を集めており、議会も何らかの動きを見せざるを得ない」と消極的な動機を打ち明ける。

地方議会や地方政治に詳しい東京財団の赤川貴大研究員は、市議会に対して「改革に向け、日々の活動と手取りの報酬を市民に明らかにし、市民と一緒に考えていくべき議員像の合意を図っていくべきだ」と注文する。一方、市議会解散に向けたリコール運動の準備を進めている河村市長にも「解散という手段で結論を市民にゆだねる方法は地方自治の仕組みを軽視している。議会への十分な説明や説得を尽くすべきだ」とする。

政令指定市の1カ月の議員報酬額 (カッコ内は議員定数。定数、額とも4月1日現在。額は名古屋市議会調べ)

横浜 (92)	97万円
大阪 (89)	96万9千円
神戸 (69)	93万円
京都 (69)	91万2千円
名古屋 (75)	89万円
北九州 (61)	88万円
福岡 (63)	88万円
札幌 (68)	86万円
広島 (55)	86万円
川崎 (63)	83万円
仙台 (60)	82万4千円
さいたま (64)	80万7千円
堺 (52)	78万円
千葉 (54)	73万1500円
岡山 (53)	71万円
相模原 (52)	67万円
静岡 (53)	66万3千円
新潟 (56)	65万3千円
浜松 (54)	64万8千円